

# 処理水 首相「近く判断」

## 全漁連「海洋放出は反対」

東京電力福島第一原発にたまる処理済み汚染水の処分方針について、菅義偉首相は7日、首相官邸で記者団に対し「近日中に判断したい」と述べた。同日、全国漁業協同組合連合会（全漁連）の岸宏会長と面会し、理解を求めた。政府は近く、関係閣僚会議で方針を決定する見込みだ。

政府は、放射性物質の濃度を、法令の基準より十分低くした処理水にしたうえで、海洋放出による処分を軸に調整を進めている。

首相は「福島復興について汚染水の処分は避けて通れない課題だ」と指摘。会談は「非常に有意義だった」と話した。

処理済み汚染水は1千基

以上のタンクに約125万トが保管されている。2022年秋以降には確保した

### 首相、処分に理解求める

岸宏会長は会談後、「考え方はいささかも変わるものではない」と述べた。全漁連が一貫して主張してきた、海洋放出による処分に

タンクが満杯になる見込みで、政府は処分方針の決定を「いつまでも先送りほできない」などとしてきた。一方で、全漁連はこれまで海洋放出に反対の立場を続けており、岸氏はこの日も「絶対反対という立場に変わりはない」などと語った。

反対する立場を改めて強調した。

ただ、この日は菅首相から処分への理解も求められた。岸氏は、政府が方針を

判断する際は、責任を持って国民や漁業者の説明する▽風評被害への具体的な対応策▽処分する水の安全性の担保▽後継者対策などの漁業者への支援▽タンク増設の検討、の5項目が必要との認識を示した。政府はこうした意見も踏まえ、必要な措置をさらに検討する見込みだ。

首相と岸氏の会談が実現したことに、政府内からは「首相が会うということ」は、処分決定に向けて動くということだ」（首相周辺）と歓迎する声がある。

政府は昨年10月末、処分方針の最終決定に踏み切る方向で調整に入った。ところが、全漁連側の態度が硬化。閣僚の中にも慎重な意見があり、「検討をさらに深める必要がある」（梶山弘志経済産業相）として判断を先送りした。